

# 平成16年度当初予算に係る公社等外郭団体に対する財政支援の状況

平成16年3月

総務部財政課

平成16年度 公社等外郭団体の財政支援の状況

- \* ここで言う「公社等外郭団体」とは、県が25%以上の出資、又は県が人的支援を行っている団体のいずれかに該当する団体とした。（ただし、全国規模等の団体は除く。）
- \* 財政支援とは、当該団体に対し県が補助金、委託料、事業費負担金、貸付金、出資金又は出捐金、債務保証及び損失補償について予算計上を行っている団体とした。
- \* 各団体ごとの予算計上積み上げ額は、債務保証額及び損失補償額を除く額とした。

目		次	
1	財団法人沖縄県私学教育振興会	1	26
2	財団法人おきなわ女性財団	1	27
3	社団法人沖縄県対米請求権事業協会	2	28
4	財団法人亜熱帯総合研究所	2	29
5	財団法人沖縄県水源基金	3	30
6	財団法人沖縄県文化振興会	4	31
7	社団法人沖縄県青少年育成県民会議	6	32
8	財団法人沖縄県戦没者慰霊奉賛会	6	33
9	財団法人沖縄県いきいきふれあい財団	7	34
10	財団法人沖縄県医療福祉センター	8	35
11	財団法人沖縄県生活衛生営業指導センター	8	36
12	社会福祉法人沖縄県社会福祉協議会	8	37
13	社会福祉法人沖縄県社会福祉事業団	10	38
14	財団法人沖縄県セルフセンター	12	39
15	財団法人沖縄県老人クラブ連合会	12	40
16	社団法人沖縄県果実生産出荷安定基金協会	12	41
17	沖縄県漁業信用基金協会	13	42
18	社団法人沖縄県漁業無線協会	13	43
19	社団法人沖縄県漁港漁場協会	13	44
20	財団法人沖縄県水産公社	14	45
21	社団法人沖縄県糖業振興協会	14	46
22	沖縄県土地改良事業団体連合会	15	47
23	財団法人沖縄県畜産振興基金公社	16	48
24	社団法人沖縄県肉用牛生産供給公社	16	49
25	沖縄県農業会議	17	
			18
			19
			19
			20
			22
			22
			23
			26
			26
			27
			27
			28
			28
			29
			29
			31
			32
			33
			34
			35
			35
			37
			38
			38

## 平成16年度 公社等外郭団体の財政支援の状況

団体名・事業名	支援の目的	支援の内容	経費	予算計上額
<b>1 財団法人沖縄県私学教育振興会</b>				398,195千円
私立学校等教育振興費	私学の経営の安定を図り、私学の振興に資するため、私立学校、専修学校及び各種学校教職員の退職金給付事業並びに融資あっせん事業を支援する。	学校教職員及び私学振興団体の職員の退職金給付事業に係る掛け金に要する経費の一部を補助する。 私立学校等の経営の安定を図るため、私立学校等の設置者に対する運営資金の融資を金融機関に斡旋する事業に要する資金を貸し付ける。	補助金 貸付金	98,195千円 300,000千円
<b>2 財団法人おきなわ女性財団</b>				145,167千円
1) 男女共同参画行政推進費	男女共同参画社会の実現を推進するため、おきなわ女性財団が実施する諸事業を支援する。	男女共同参画社会の実現を推進するため、おきなわ女性財団の運営等に係る経費に対し補助する。 男女共同参画社会の実現を推進するための情報提供事業、相談事業、啓発学習事業等に関する業務を委託する。	補助金 委託金	13,826千円 37,449千円
2) 女性総合センター管理運営費	男女共同参画社会の実現を推進するため、活動の拠点となる女性総合センターの管理及び運営に関する業務を支援する。	女性総合センターの管理及び運営に関する業務を委託する。	補助金 委託金	1,296千円 72,434千円

団体名・事業名	支援の目的	支援の内容	経費	予算計上額
<b>財団法人おきなわ女性財団(つづき)</b> 3) DV(ドメスティックバイオレンス)対策事業  4) 日本語等指導者派遣事業  5) ているる図書情報機能維持・強化事業	社会問題となっているDV(家庭内における男女間の暴力)被害を防止するため、DVの実態問題、課題に関する広報・啓発活動及びDV加害者対策等の研究を支援する。  米軍基地から派生する諸問題の解決の一環として、アメリカンに対する日本語等指導に関する事業を支援する。  女性総合センター内図書情報室の機能維持・強化事業を支援する。	DV対策に関する研修会、講習会等に関する業務を委託する。  アメラジアンスクールに対する日本語等指導者の派遣に関する業務を委託する。  図書情報機能の強化及びサービス向上のため、システム整備等に関する業務を委託する。	委託金  委託金  委託金	12,943千円  4,619千円  2,600千円
<b>3 社団法人沖縄県対米請求権事業協会</b>				10千円
基地関係業務費	対米請求権問題に係る公益目的の諸事業を行う沖縄県対米請求権事業協会の事業を支援する。	沖縄県対米請求権事業協会の会員(県知事及び52市町村長)に係る会費。	負担金	10千円
<b>4 財団法人亜熱帯総合研究所</b>				72,776千円
1) 学術情報ネットワーク事業	学術情報データベースの構築、学術研究機関のコーディネート等、研究機関相互の国際ネットワークを構築するための事業を支援する。	亜熱帯総合研究所特別研究員、評議員、内閣府可能性調査担当委員等による検討委員会を開催し、今後5年間の亜熱帯総合研究所研究指針を策定する経費を補助する。	補助金	800千円

## 平成16年度 公社等外郭団体の財政支援の状況

団体名・事業名	支援の目的	支援の内容	経費	予算計上額
<b>財団法人亜熱帯総合研究所（つづき）</b> 2) 学術調査研究事業  3) 国際学術交流事業  4) 広報研修事業	<p>本県をはじめ、我が国及びアジア・太平洋地域における学術研究の振興及び学術交流拠点の形成を図るため、亜熱帯地域や島嶼地域等の有する諸問題等に関する学術的な調査・研究を行う事業を支援する。</p> <p>本県をはじめ、我が国及びアジア・太平洋地域における学術研究の振興及び学術交流拠点の形成を図るため、学術会議の開催や参加、研究者の育成等を行う事業を支援する。</p> <p>本県をはじめ、我が国及びアジア・太平洋地域における学術研究の振興及び学術交流拠点の形成を図るため、学術研究及び事業等に関する知識の普及及び啓発を行う事業を支援する。</p>	<p>サンゴ礁を人為的手法により修復するための調査研究、実証実験及び研究所運営等に要する経費の一部に対し補助する。</p> <p>国際会議への参加など、研究機関相互の交流事業に要する経費の一部に対し補助する。</p> <p>広報・研修事業に要する経費の一部に対し補助する。</p>	補助金  補助金  補助金	70,901千円  430千円  645千円
<b>5 財団法人沖縄県水源基金</b>				118,985千円
1) 水源林造成対策事業	治水及び水資源の安定的確保を図るため、多目的ダム又は取水せきの建設を行う地域において、市町村が講ずる水源林造成対策事業を支援する。	市町村が講ずる水源林造成対策に対して助成を行う水源林造成対策事業に要する経費について、水源基金の果実をもって充てることができないと認められるものに相当する額の3分の1を負担する。	負担金	3,779千円

団体名・事業名	支援の目的	支援の内容	経費	予算計上額
<b>財団法人沖縄県水源基金(つづき)</b> 2) 一般振興対策事業及び特別振興対策事業  3) 水源地域振興事業  4) 水源地域活性化等事業  5) 水源地域対策費(事務局経費)	<p>治水及び水資源の安定的確保を図るため、多目的ダム又は取水せきの建設を行う地域において、市町村が講ずる水源林地帯の一般振興対策事業及び水源地域の整備事業を支援する。</p> <p>治水及び水資源の安定的確保を図るため、多目的ダムが建設された地域又は建設を行う地域において、市町村が講ずる水源地域の振興対策事業を支援する。</p> <p>治水及び水資源の安定的確保を図るため、その他必要な基金事業を支援する。</p> <p>治水及び水資源の安定的確保を図るため、財団法人沖縄県水源基金の運営を支援する。</p>	<p>市町村が講ずる水源林地帯の一般振興対策事業及び水源地域の整備事業(建設事業)に要する経費について、水源基金の果実をもって充てることができないと認められるものに相当する額の3分の1を負担する。</p> <p>市町村が森林資源の造成及び水源地域振興を図るため、基金を設ける場合の助成について、水源基金の果実をもって充てることができないと認められるものに相当する額の3分の1を負担する。</p> <p>水源地域活性化等事業に要する経費の助成について、水源基金の果実をもって充てることができないと認められるものに相当する額の3分の1を負担する。</p> <p>治水及び水資源の安定的確保を図る財団法人沖縄県水源基金の事務局経費を負担する。</p>	負担金           負担金           負担金           負担金	62,241千円           41,450千円           267千円           11,248千円
<b>6 財団法人沖縄県文化振興会</b>				416,368千円
1) 沖縄県文化振興会運営費  2) 県立郷土劇場運営費	<p>県民の主体的・創造的な文化活動を支援し本県の文化の向上発展を図るため、種々の文化振興事業の総合調整に要する経費を支援する。</p> <p>県立施設の管理運営事務の効率化、使用料の確保及び劇場利用者の便宜を図るため、管理運営及び使用料徴収に関する業務を支援する。</p>	<p>文化振興事業の総合調整に要する経費に対し補助する。</p> <p>県立郷土劇場の管理運営及び使用料徴収に関する業務を委託する。</p>	補助金  委託金	77,969千円  13,367千円

## 平成16年度 公社等外郭団体の財政支援の状況

団体名・事業名	支援の目的	支援の内容	経費	予算計上額
財団法人沖縄県文化振興会（つづき）				
3) かりゆし芸能公演事業費	県民及び来県者に琉球舞踊等の鑑賞の機会を提供するとともに新進舞踊家の育成を図るため、当財団との共催で実施するかりゆし芸能公演を支援する。	かりゆし芸能公演開催に要する経費の一部を負担する。	負担金	11,579千円
4) 沖縄県芸術祭開催事業	県民の意欲的な文化活動を奨励するとともに、広く県民に芸術鑑賞の機会を提供し郷土文化の振興、発展を支援する。	芸術祭(展示及び舞台部門)の開催を委託する。	委託金	4,627千円
5) 県民劇場事業費	県民に優れた舞台芸術の鑑賞の機会を提供するとともに、沖縄芝居団体の活動を促進するため、当財団との共催で実施する県民劇場・移動県民劇場を支援する。	県民劇場・移動県民劇場開催に要する経費の一部を負担する。	負担金	4,360千円
6) 公文書館管理運営費	本県の学術及び文化の振興を図るため、歴史資料として重要な公文書その他の記録を収集・整理し、保存・活用を行う業務を支援する。	沖縄県に関する公文書等の収集、整理、保存、調査・研究及び利用普及に関する業務を委託する。	委託金	45,084千円
7) 公文書館業務運営費	本県の学術及び文化の振興を図るため、歴史資料として重要な公文書その他の記録を収集・整理し、保存・活用を行う業務を支援する。	沖縄県公文書館の管理及び運営に関する業務を委託する。	委託金	116,036千円
8) 史料編集事業費	本県の文化の振興と普及を図るため、歴代宝案及び新沖縄県史の編集・刊行に関する業務を支援する。	歴代宝案及び新沖縄県史の編集・刊行に関する業務を委託する。	委託金	143,346千円

団体名・事業名	支援の目的	支援の内容	経費	予算計上額
<b>7 社団法人沖縄県青少年育成県民会議</b>				33,282千円
<p>1) 青少年健全育成啓発事業費</p> <p>2) 青少年育成県民運動推進費</p> <p>3) 青少年交流体験事業費</p>	<p>青少年の健全育成を図るため、少年が日頃考えていることを広く社会に訴え、少年と社会が相互に理解と協力を深める機会となる「少年の主張大会」事業を支援する。</p> <p>青少年の健全育成を図るため、青少年育成県民運動、青少年育成市町村民会議の育成支援及び非行防止活動等団体の総合調整に要する経費を支援する。</p> <p>県内の青少年を他県・本県離島に派遣し、他県・県内離島青少年との交歓交流や学習の機会を通じて自主性や協調性を養い、見聞を広めるなど青少年の健全育成事業を支援する。</p>	<p>「少年の主張大会」事業に要する経費の一部に対し補助する。</p> <p>青少年の健全育成の推進活動に係る、推進指導員設置活動及び青少年育成センター活動に要する経費に対し補助する。</p> <p>「青少年交流体験事業」に要する経費の一部に対し補助する。</p>	<p>補助金</p> <p>補助金</p> <p>補助金</p>	<p>400千円</p> <p>19,882千円</p> <p>13,000千円</p>
<b>8 財団法人沖縄県戦没者慰霊奉賛会</b>				64,560千円
<p>1) 慰霊等事業費</p> <p>2) 平和祈念資料館展示活動事業</p> <p>3) 平和の礎事業</p>	<p>国立沖縄戦没者墓苑の環境の保全を図るため、清掃管理に関する業務を支援する。</p> <p>平和祈念資料館の円滑な運営を図るため、管理運営に関する業務を支援する。</p> <p>世界の恒久平和を願って建設された県立施設の平和の礎・平和祈念資料館周辺を清浄な状態に保つため、清掃管理に関する業務を支援する。</p>	<p>国立沖縄戦没者墓苑の清掃管理事業に関する業務を委託する。</p> <p>平和祈念資料館の管理運営に関する業務の一部（子ども・プロセス展示室、情報ライブラリー等）を委託する。</p> <p>平和の礎等の清掃管理に関する業務を委託する。</p>	<p>委託金</p> <p>委託金</p> <p>委託金</p>	<p>4,805千円</p> <p>21,423千円</p> <p>23,478千円</p>



## 平成16年度 公社等外郭団体の財政支援の状況

団体名・事業名	支援の目的	支援の内容	経費	予算計上額
財団法人沖縄県戦没者慰霊奉賛会（つづき） 4) 管理運営補助事業費	沖縄県戦没者(太平洋戦争の一般犠牲者全てを含む。)の御霊を奉慰顕彰するため、数多くの碑や塔が建立されており、これら霊域の保全を図るための霊域管理事業を支援する。	糸満市摩文仁周辺の戦没者の慰霊碑や塔を清浄な環境に保つための霊域管理事業に要する経費を補助する。	補助金	14,854千円
<b>9 財団法人沖縄県いきいきふれあい財団</b>				171,012千円
1) 社会福祉振興費	民間社会福祉活動を支援することを目的に設立された沖縄県社会福祉振興基金(ゆいまーる基金)の管理運営を支援する。	沖縄県社会福祉振興基金の管理運営に当たる県派遣職員の人件費を補助する。	補助金	9,506千円
2) 高齢者生活安定支援事業	高齢者の生活安定に資するため、厚生年金特例措置対象者の負担軽減、厚生年金特例納付の円滑な実施のための業務を支援する。	厚生年金特例納付融資利子補給事業の管理業務に要する経費に補助する。	補助金	4,517千円
3) 長寿社会対策事業費	高齢者福祉の増進を図るため、就労を希望する高齢者に、仕事に従事する機会を提供するための事業を支援する。	高齢者無料職業紹介所の相談事業に要する経費に対し補助する。	補助金	2,547千円
4) 高齢者総合相談センター運営事業費	高齢者福祉の増進を図るため、高齢者が抱える各種の心配ごと、悩みごと等に対する高齢者総合相談センター(シルバー110番)の業務を支援する。	高齢者総合相談センターの相談事業等に関する業務を委託する。	委託金	28,647千円
5) 地域福祉基金補助事業	高齢者等の保健福祉の向上を図るため、地域の特性を生かした在宅福祉の向上、健康と生きがいがづくり、民間活動の活性化等を促進するための事業を支援する。	民間団体に対する助成事業等に要する経費の一部に対し補助する。	補助金	16,070千円

団体名・事業名	支援の目的	支援の内容	経費	予算計上額
財団法人沖縄県いきいきふれあい財団(つづき) 6) 社会参加促進事業	高齢者の生きがいと健康づくり及び社会参加活動の促進を図るため、高齢者の社会参加促進に関する事業を支援する。	長寿社会に関する広報啓発普及事業、かりゆし県民フェスティバル、かりゆし長寿大学校運営等に関する業務を委託する。	委託金	109,725千円
<b>10 財団法人沖縄県医療福祉センター</b>				354,035千円
1) 医療福祉センター管理運営費	医療従事者の資質の向上を図るため、研修の実施及び施設の提供に関する業務を支援する。	県立医療福祉センターの管理、運営に関する事業及び研修事業等に関する業務を委託する。	委託金	80,220千円
2) 浦添看護学校運営費	看護師の育成を図るため、看護学校の管理及び運営に関する業務を支援する。	県立浦添看護学校の管理及び運営に関する業務を委託する。	委託金	273,815千円
<b>11 財団法人沖縄県生活衛生営業指導センター</b>				27,166千円
1) 生活衛生営業指導センター育成事業費	生活衛生関係営業の経営の健全化を通じて、衛生水準の維持向上および利用者又は消費者の利益の擁護を図るため、相談指導事業等の実施に関する事業を支援する。	生活衛生関係営業の衛生施設の改善及び経営、融資、税務等に関する相談並びに生活衛生同業組合の育成指導に係る経費に対し補助する。	補助金	24,169千円
2) 生活衛生関係営業振興事業	生活衛生営業指導センターが実施する、生活衛生関係営業の振興や活性化を図るための事業を支援する。	生活衛生業界の振興を図るため、サービスの拡大、地域福祉の増進、人材育成等の事業に係る経費に対し補助する。	補助金	2,997千円
<b>12 社会福祉法人沖縄県社会福祉協議会</b>				505,531千円
1) 地域福祉推進事業費	地域福祉の増進を図るため、民間社会福祉活動の育成援助を目的として行う総合調整事業を支援する。	民間社会福祉活動の連絡・調整、指導・助言、福祉に関する調査・研究・総合企画の事業に要する経費に対し補助する。	補助金	262,023千円

## 平成16年度 公社等外郭団体の財政支援の状況

団体名・事業名	支援の目的	支援の内容	経費	予算計上額
<b>社会福祉法人沖縄県社会福祉協議会(つづき)</b> 2) 社会福祉研修事業費	社会福祉事業従事者の資質向上を図るため、各種研修等に関する業務を支援する。	社会福祉事業従事者に対する研修事業を委託する。	委託金	31,887千円
3) 福祉人材センター事業費	福祉人材の養成及び確保を図るため、求人・求職の支援、各種説明会の開催等に関する業務を支援する。	福祉人材の養成及び確保を図るための福祉人材センター事業に関する業務を委託する。	委託金	54,219千円
4) 総合福祉センター運営事業費	民間福祉活動の拠点施設「総合福祉センター」の管理運営を支援する。	民間福祉活動の拠点施設「総合福祉センター」の管理運営に関する業務を委託する。	委託金	101,634千円
5) 民生委員事業費	地域福祉の担い手である民生委員の活動を支援する。	民生委員の活動を推進するため、単位民生委員協議会の運営費や研修等に要する経費を補助する。	補助金	26,068千円
6) 生活福祉資金貸付事業費	低所得世帯や障害者等の経済的自立と生活意欲の向上に資するため、必要な資金の貸付に関する事業を支援する。	低所得世帯等、福祉を要する者に対し資金の貸付を行う生活福祉資金貸付事業に要する経費に対し補助する。	補助金	27,000千円
7) 女性相談所運営費	社会の風紀環境の浄化を図るため、婦人保護の啓発活動等に関する業務を支援する。	婦人保護に関する社会の風紀環境の浄化運動の実施、印刷物等の発行、チラシ配布による広報活動の実施に関する業務を委託する。	委託金	2,200千円
8) 児童健全育成補助事業費	児童健全育成のための地域組織活動の普及促進を図るため、活動団体の助成事業に関する業務を支援する。	地域組織連絡協議会への支援事業に関する業務を委託する。	委託金	500千円

団体名・事業名	支援の目的	支援の内容	経費	予算計上額
<b>13 社会福祉法人沖縄県社会福祉事業団</b>				4,401,658千円
1) 社会福祉事業団本部運営費	県民福祉の向上及び増進を図るため、県立社会福祉施設等の適切かつ能率的運営に関する業務を支援する。	県立社会福祉施設（12施設）に係る共通事務及び統括業務等管理運営に関する業務を委託する。	委託金	105,798千円
2) いしみね救護園管理運営委託費	生活困窮者の最低限度の生活を保障するため、生活扶助を行う施設の管理運営に関する業務を支援する。	県立いしみね救護園の管理及び運営に関する業務を委託する。	委託金	180,857千円
3) よみたん救護園管理運営委託費	生活困窮者の最低限度の生活を保障するため、生活扶助を行う施設の管理運営に関する業務を支援する。	県立よみたん救護園の管理及び運営に関する業務を委託する。	委託金	294,446千円
4) うるま婦人寮管理運営委託事業費	要保護女子等の自立更生を図るため、婦人保護施設の管理運営に関する業務を支援する。	県立施設うるま婦人寮の管理及び運営に関する業務を委託する。	委託金	127,775千円
5) 都屋の里運営委託事業費	身体障害者の福祉の増進を図るため、常時介護を要する者を入所させ、治療及び養護を行う施設の管理運営に関する業務を支援する。	県立施設都屋の里の管理及び運営に関する業務を委託する。	委託金	311,682千円
6) 県立あけぼの学園管理運営委託事業費	知的障害者の福祉の向上を図るため、これを保護し、その更生に必要な指導及び訓練を行うことを目的とする施設の管理運営に関する業務を支援する。	県立あけぼの学園の管理及び運営に関する業務を委託する。	委託金	141,433千円
7) 県立北嶺学園管理運営委託事業費	知的障害者の福祉の向上を図るため、これを保護し、その更生に必要な指導及び訓練を行うことを目的とする施設の管理運営に関する業務を支援する。	県立北嶺学園の管理及び運営に関する業務を委託する。	委託金	220,882千円

## 平成16年度 公社等外郭団体の財政支援の状況

団体名・事業名	支援の目的	支援の内容	経費	予算計上額
社会福祉法人沖縄県社会福祉事業団(つづき)				
8) 沖縄療育園管理運営委託費	重度の知的障害及び重度の肢体不自由が重複している児童を保護するとともに、治療及び日常生活の指導を行うための施設の管理運営に関する業務を支援する。	県立沖縄療育園の管理及び運営に関する業務を委託する。	委託金	977,424千円
9) 漲水学園管理運営委託費	児童の福祉を図るため、保護者のいない児童等環境上養護を要する児童を入所させて、これを養護する施設、及び知的障害の児童を入所させて、これを保護するとともに、独立自活に必要な知識技能を与えることを目的とする施設の管理運営に関する業務を支援する。	県立漲水学園の管理及び運営に関する業務を委託する。	委託金	205,505千円
10) 名護厚生園管理運営委託費	高齢者の福祉を図るため、養護を必要とする高齢者の入所施設の管理運営に関する業務を支援する。	県立名護厚生園の管理及び運営に関する業務を委託する。	委託金	504,007千円
11) 具志川厚生園管理運営委託費	高齢者の福祉を図るため、養護を必要とする高齢者の入所施設の管理運営に関する業務を支援する。	県立具志川厚生園の管理及び運営に関する業務を委託する。	委託金	550,481千円
12) 宮古厚生園管理運営委託費	高齢者の福祉を図るため、養護を必要とする高齢者の入所施設の管理運営に関する業務を支援する。	県立宮古厚生園の管理及び運営に関する業務を委託する。	委託金	423,204千円
13) 八重山厚生園管理運営委託費	高齢者の福祉を図るため、養護を必要とする高齢者の入所施設の管理運営に関する業務を支援する。	県立八重山厚生園の管理及び運営に関する業務を委託する。	委託金	358,164千円

団体名・事業名	支援の目的	支援の内容	経費	予算計上額
<b>14 財団法人沖縄県セルプセンター</b>				18,176千円
1) 身体障害者福祉団体等助成事業費	授産施設が生産する製品を常設展示販売し、県内授産施設の受注確保及び販路の拡張を図るとともに、県民の障害者に対する理解と障害者の社会参加を促進する。	授産商品常設販売店運営事業に要する経費に対し補助する。	補助金	2,576千円
2) 心身障害者小規模作業所支援技術者等派遣事業	県内心身障害者小規模作業所における授産事業の振興を図り、障害者の自立と社会参加を促進するため、授産製品の開発、生産技術及び授産運営に関する技術の移転を行う事業を支援する。	緊急地域雇用創出特別事業費である心身障害者小規模作業所支援技術者等派遣事業に関する業務を委託する。	委託金	15,600千円
<b>15 財団法人沖縄県老人クラブ連合会</b>				23,660千円
社会参加促進事業	高齢者の社会参加を促進するため、老人クラブ等活動推進員設置、健康づくり、老人スポーツ大会等の事業を支援する。	老人クラブ等活動推進員設置事業、健康づくり支援事業、スポーツ大会、芸能大会等の事業に要する経費に対し補助する。 高齢者訪問支援活動推進事業に関する業務を委託する。	補助金 委託金	20,155千円 3,505千円
<b>16 社団法人沖縄県果実生産出荷安定基金協会</b>				13,851千円
1) 加工原料用果実価格安定対策事業	本県果樹農業の振興と経営の安定を図るため、価格安定事業に関する業務を支援する。	加工原料用パインアップルの平均取引価格が著しく低落した場合の補給金を交付する事業に要する経費に対し補助する。	補助金	10,505千円
2) パインアップル消費拡大対策事業	本県果樹農業の振興と経営の安定を図るため、消費拡大対策事業に関する業務を支援する。	パインアップルの生果及び製品の消費拡大促進の事業に要する経費に対し補助する。	補助金	1,725千円

## 平成16年度 公社等外郭団体の財政支援の状況

団体名・事業名	支援の目的	支援の内容	経費	予算計上額
社団法人沖縄県果実生産出荷安定基金協会(つづき) 3) パインアップル需給安定推進事業  4) 沖縄県果実生産出荷安定基金協会負担金	本県果樹農業の振興と経営の安定を図るため、需給安定推進事業に関する業務を支援する。  本県果樹農業の振興と経営の安定を図るため、基金協会の運営業務を支援する。	パインアップルの生果及び製品の需給安定の推進の事業に要する経費に対し補助する。  基金協会の第2次財務改善計画に基づき会費を負担する。	補助金  負担金	225千円  1,396千円
<b>17 沖縄県漁業信用基金協会</b>				12,925千円
水産金融対策費	本県漁業の経営の安定と近代化を図るため、中小漁業融資保証法に基づき実施する債務保証事業を支援する。	保証事業の実施に要する経費の一部に対し補助する。	補助金	12,925千円
<b>18 社団法人沖縄県漁業無線協会</b>				51,504千円
漁業取締監督費	漁船の安全確保を図るため漁業指導監督通信に関する業務を支援する。	気象通報、演習通報、漁船事故等に関する漁業指導監督通信の業務を委託する。	委託金	51,504千円
<b>19 社団法人沖縄県漁港漁場協会</b>				27,842千円
1) 漁港管理事業費	本県水産業の振興を図るため、漁港施設及び水産施設に関する調査研究等の業務を支援する。	県管理漁港の用地造成に係る業務、漁港台帳及び海岸保全区域台帳の調製、漁港施設用地及び水域施設の機能維持のための基礎調査に関する業務を委託する。	委託金	24,842千円
2) 漁港漁場計画調査費	本県水産業の振興を図るため、漁港施設及び水産施設に関する調査研究等の業務を支援する。	漁港の登録漁船隻数及び利用漁船隻数、水産物の陸揚量等、漁港の1年間における利用状況調査に関する業務を委託する。	委託金	3,000千円

団体名・事業名	支援の目的	支援の内容	経費	予算計上額
<b>20 財団法人沖縄県水産公社</b>				53,173千円
1) 糸満漁港利用推進事業	本県水産業の健全な発展と漁業者の生活・福利の向上を図るため、漁業の生産振興を図る各種事業を支援する。	本県水産業の生産・流通・加工の拠点港として位置づけられた糸満漁港の利活用を推進する事業に要する経費に対し補助する。	補助金	39,842千円
2) 漁港整備促進事業費	本県水産業の振興を図るため、主に県外漁船が利用する糸満漁港（北地区）の利用者及び利用漁船等が円滑に漁港を利用できるよう、当該漁港施設の適正な維持・管理等に関する業務を支援する。	県管理漁港の維持・管理に関する業務を委託する。	委託金	13,331千円
<b>21 社団法人沖縄県糖業振興協会</b>				2,498,655千円
1) 含みつ糖振興対策事業	離島地域のさとうきび生産農家の経営安定及び当該さとうきびを原料としている含みつ糖製造事業者の経営の安定に資する事業を支援する。	含みつ糖製造事業者に対し、経営安定を図るための資金を交付する事業等に対し補助する。	補助金	1,074,998千円
2) 糖業振興臨時助成事業	さとうきび作農家の農業所得の確保を図るため、原料の受け入れ先である分みつ糖製造事業者の経営安定を図る糖業振興臨時助成事業を支援する。	国内産糖交付金をもっては製造経費を償えない分みつ糖製造業者に対し、経営安定を図るための資金を交付する糖業振興臨時助成事業に対し補助する。	補助金	1,300,000千円
3) さとうきび品質取引緊急対策事業	さとうきび作農家及び甘しゃ糖企業の経営安定を図るため、さとうきびの生産振興及び品質取引の適正実施を推進する品質取引推進事業を支援する。	品質取引の公正かつ円滑な実施を図るため実施する品質取引推進事業の立会人の設置等の経費に対し補助する。	補助金	35,646千円



## 平成16年度 公社等外郭団体の財政支援の状況

団体名・事業名	支援の目的	支援の内容	経費	予算計上額
<b>社団法人沖縄県糖業振興協会（つづき）</b> 4) 糖業ルネッサンス事業	さとうきび作農家の農業所得の確保と甘しゅ糖企業の経営安定を図るため、製糖工場の原料集荷区域を基本に整備した17地区の糖業振興会等が行う生産対策等の事業を支援する。	17地区の糖業振興会等が実施する生産コストの低減、生産安定対策に要する経費を負担する。	負担金	88,011千円
<b>22 沖縄県土地改良事業団体連合会</b>				213,607千円
1) 農村総合整備計画費 （農村総合整備推進事業）	土地改良事業の多様化、技術の向上に伴い、これに携わる市町村及び土地改良区職員への各種技術の開発普及及び指導等を行う事業を支援する。	各種土地改良事業の調査設計並びに実施に付する技術の開発普及及び指導に関する業務に対し補助する。	補助金	7,000千円
2) 農村総合整備計画費 （農業集落排水機能維持適正化事業）	農業集落排水施設の機能の保持に資するため、施設の現状を調査・診断する農業集落排水施設機能適正化事業を支援する。	農業集落排水施設の更新又は改造の要否、工法等についての調査・診断を行う事業の経費に対し補助する。	補助金	1,000千円
3) 土地改良調査計画費	土地改良事業を希望する地区での事業実施に向けた調査計画のため、土地改良事業団体連合会の事業を支援する。	団体営土地改良事業が行われる予定地域における調査測量及び土地改良事業計画と全体実施設計に要する経費を補助する。	補助金	160,000千円
4) 土地改良事業推進指導費	土地改良事業を円滑に行うため、土地改良管理指導センター・換地センターの運営等を支援する。	土地改良管理指導センター・換地センターの運営及び土地改良施設維持管理適正化事業に要する経費に対し補助する。	補助金	33,496千円

団体名・事業名	支援の目的	支援の内容	経費	予算計上額
<b>沖縄県土地改良事業団体連合会（つづき）</b> 5) 土地改良事業推進指導費 （担い手育成支援事業）	農家の土地改良事業の負担金軽減を図るため、効率的かつ安定的な農業経営の担い手への農用地の集積を達成した土地改良区を支援する。	農家負担の軽減のため、担い手への農用地の集積を達成した土地改良区への助成に要する経費に対し補助する。	補助金	12,111千円
<b>23 財団法人沖縄県畜産振興基金公社</b>				400,163千円
1) 地域肉豚生産安定基金造成事業	本県畜産業の振興を図るため、地域肉豚生産安定基金造成事業を支援する。	価格差補てん事業である地域肉豚生産安定基金造成事業の一部に対して補助する。	補助金	36,000千円
2) 鶏卵価格安定事業	本県畜産業の振興を図るため、畜産経営の安定に資する鶏卵価格安定事業を支援する。	沖縄県鶏卵価格安定基金の造成費の一部に対して補助する。	補助金	18,350千円
3) 肉用牛群改良基地育成事業費	優良な種雄牛及び繁殖雌牛を作出するための、肉用牛改良事業の計画的かつ効率的な実施を支援する。	八重山牧場の運営、管理及び肉用牛振興に要する業務に対する補助及び改良事業の管理に関する業務を委託する。	補助金 委託金	307,200千円 38,613千円
<b>24 社団法人沖縄県肉用牛生産供給公社</b>				44,233千円
肉用牛生産推進事業	本県肉用牛の生産振興に資するため、気候風土に適した資質の優れた優良種畜の生産供給及び県有種畜の改良に関する事業を支援する。	優良種畜の生産供給及び県有種畜改良に関する事業等に要する経費に対し補助する。	補助金	44,233千円

## 平成16年度 公社等外郭団体の財政支援の状況

団体名・事業名	支援の目的	支援の内容	経費	予算計上額
25 沖縄県農業会議				115,599千円
1) 農業委員会等助成費	本県の農業生産力の発展及び農業経営の合理化を図り、農業従事者の地位向上に寄与するため、県の諮問機関としての業務、市町村農業委員会の行う農地対策及び経営対策等の総合調整に係る事業を支援する。	市町村農業委員会の委員及び職員の研修、認定農業者等に対する指導及び県知事の農地転用諮問案件に係る業務・農業委員会が行う農地対策及び経営対策の総合調整・農政に関する諸調査等に係る事業に対し補助する。	補助金	71,069千円
2) 農村地域農政総合推進費 (農業団体推進事業費)	効率的かつ安定的な農業経営体を育成するために、県農業会議が実施する農業経営基盤強化事業を支援する。	市町村農業経営基盤強化促進基本構想の具現化、認定農業者等への支援、市町村農地流動化への指導等に要する経費に対し補助する。	補助金	9,860千円
3) 農村地域農政総合推進費 (農業法人総合支援事業費)	農業法人の設立及び経営の安定化のため、県農業会議が実施する農業法人の設立指導並びに経営体体質強化活動を支援する。	指定農業団体が行う農業生産法人化を推進する説明会の開催、法人設立指導、法人経営強化活動等に要する経費を補助する。	補助金	17,696千円
4) 農村地域農政総合推進費 (就業機会創出支援事業費)	市町村農業委員会が実施する就業機会の確保のための事業の推進を図るため、県農業会議の実施する活動を支援する。	市町村農業委員会が実施する就業相談活動及び就業機会確保方策策定検討会並びに加工特産物開発のための活動に関し、県農業会議が指導及び助言する業務を委託する。	委託金	974千円
5) 経営構造対策推進事業費	認定農業者等担い手となる経営体の育成・確保を目的とした経営構造対策事業の計画樹立を行う市町村等の指導等の業務を支援する。	営農構造対策事業に関する市町村推進事業の支援、調査・情報提供、事業点検評価、事情実施主体への経営改善指導等を行う専任指導員の設置及び活動に要する経費を補助する。	補助金	16,000千円

団体名・事業名	支援の目的	支援の内容	経費	予算計上額
26 財団法人沖縄県農業開発公社				1,189,948千円
1) 農地保有合理化促進事業費	経営感覚に優れた効率的かつ安定的な農業経営を育成するため、農業経営の規模拡大、農地の集団化、その他農地保有の合理化を促進する事業を支援する。	農地保有合理化法人である同公社が、規模縮小農家等から農用地等を買入れ、又は借入れ、規模拡大を図る農家等へ売渡し、又は貸付る事業を行う経費に対し補助する。	補助金	78,997千円
2) 農地保有合理化緊急加速事業費	力強い農業構造・経営を実現するため、経営感覚に優れた効率的・安定的な経営体を育成し、このような経営体に農用地の利用を加速的に集積していく事業を支援する。	効率的かつ安定的な農業経営体へ農用地の集積を加速するため、同公社が農地売買等事業により買入れた農用地等の資金の借入利息等に対し補助する。	補助金	1,023千円
3) 担い手育成農作業受委託促進特別事業費	生産組織や地域の中核的農業者(生産組織等)が農作業を受託することを通じて実質的な経営規模の拡大と生産性の向上を図るため、農作業を受託した生産組織等及び農業協同組合等に対して受託料相当額を無利子で貸し付ける事業を支援する。	農作業を受託した農業協同組合等に対し、受託相当額を無利子で貸し付けるために要する資金の借入利息及び業務費に対し補助する。	補助金	13,712千円
4) 中山間農地保全対策事業費	中山間地域において行う農地の管理を推進することにより、農業生産の維持・継続及び農地が有している国土保全機能等の維持増進を図るとともに、当該地域における経営体の育成とその経営の定着・発展を図るための事業を支援する。	農業開発公社の買入れ農用地の借入資金に係る利息、及び農家から委託を受けて農作業を実施する農協等に対し、受託料前払資金の無利子貸付に要する資金に係る利息に対し補助する。	補助金	6,975千円
5) 都道府県農業公社推進体制強化事業助成費	効率的かつ安定的な農業経営を育成し、これら農業経営が農業生産の相当部分を担うような農業構造を確立するため、農地保有合理化法人の機能強化を図るための事業を支援する。	(社)全国農地保有合理化協会から支援を受けて実施する農地保有合理化事業に係る業務運営体制の整備強化等に要する経費の一部を補助する。	補助金	5,201千円

## 平成16年度 公社等外郭団体の財政支援の状況

団体名・事業名	支援の目的	支援の内容	経費	予算計上額
財団法人沖縄県農業開発公社（つづき） 6) 農地保有合理化事業等損失補償費	農地保有合理化事業を円滑に推進するために、金融機関等から借り入れる事業資金に関する業務を支援する。	農地保有合理化事業を行うため、平成16年度に金融機関等から借り入れる資金に対し、借入総額に約定利息と損失が生じた場合の損失額及びその利息を加えた額を限度額として損失補償を行う。	損失補償	( 696,087千円)
7) 畜産基盤再編総合整備事業費	本県の畜産を推進するため、草地等の生産基盤を整備し畜産経営の合理化、規模拡大を図り農家所得の向上に寄与する事業を支援する。	畜産主産地において、農家の経営基盤の強化を図るため、草地、畜舎、農機具等を整備する畜産基盤再編総合整備事業を実施するために要する経費に対し補助する。	補助金	1,084,040千円
27 沖縄県農業共済組合連合会				136,237千円
農業共済団体指導事業費	農業経営の安定化と地域農業の発展に資するため、農業共済事業の円滑な運営を支援する。	農業共済事業の普及啓発、県内共済組合の指導等、共済組合連合会の業務運営費に対し補助する。	補助金	136,237千円
28 社団法人沖縄県野菜価格安定基金協会				52,945千円
重要野菜価格安定対策事業費補助金	野菜生産農家の経営の安定向上により本県農業の振興を図るとともに、消費者への野菜供給の安定に資する事業を支援する。	沖縄県野菜価格安定基金（重要野菜）の造成に要する経費の一部を補助する。	補助金	52,945千円

団体名・事業名	支援の目的	支援の内容	経費	予算計上額
29 財団法人沖縄観光コンベンションビューロー				1,866,629千円
1) 観光振興事業費	本県観光の振興を図るため、都道府県観光協会と日本観光協会が連携して、地域の活性化及び国際化を推進するための事業を支援する。	本県地域の活性化・観光振興を図るため、観光情報の提供等観光地の活性化に資する事業に要する経費に対し補助する。	補助金	3,890千円
2) 沖縄観光コンベンションビューロー補助事業費	県外事務所及び国外事務所が実施する本県の観光振興に資する業務を支援する。	本県観光に係る観光振興諸事業に要する経費に対し補助する。	補助金	221,312千円
3) 沖縄観光コンベンションビューロー運営事業費	本県の観光産業の振興を図るため、総合的企画・調整を行う事業に関する業務を支援する。	観光産業の振興を図るための総合的企画・調整を行う事業に要する経費に対し補助する。	補助金	213,040千円
4) めんそーれ沖縄県民運動推進事業	観光地や地域における清掃、観光客の歓迎ムードの演出などのソフト面での受入体制の整備を図るため、「めんそーれ沖縄県民運動」の推進に関する業務を支援する。	観光・コンベンション意識の高揚、観光の日及び観光週間内事業の実施など「めんそーれ沖縄県民運動」に関する業務を委託する。	委託金	2,835千円
5) ちゅら島観光地形成推進事業	「質の高い観光リゾート地」の形成に向けた地域主導型の受け入れ体制の強化を図るための事業を支援する。	地域主導型の受け入れ体制を強化するため、観光立県の啓蒙を図るほか、地域観光協会やNPO等が実施する事業に要する経費に対し補助する。	補助金	54,454千円
6) 観光誘致対策事業	本県のリーディング産業である観光産業の振興を図るため、国内及び国外からの旅行消費者の誘致を促進する誘客プロモーション対策事業に関する業務を支援する。	国内及び海外に対して実施する各種誘客プロモーション事業等の業務を委託するほか、県主催イベントに要する経費について実行委員会へ負担金を拠出し、市町村等が実施する地域イベントに対し補助する。	委託金 負担金 補助金	279,862千円 122,850千円 30,000千円

## 平成16年度 公社等外郭団体の財政支援の状況

団体名・事業名	支援の目的	支援の内容	経費	予算計上額
財団法人沖縄観光コンベンションビューロー(つづき) 7) 万国津梁館管理運営事業費	国内及び国外からの各種コンベンションに供する万国津梁館の管理・運営等に関する業務を支援する。	万国津梁館の管理・運営等に関する業務を委託する。	委託金	194,346千円
8) 沖縄コンベンションセンター管理運営事業費	コンベンションの振興を図るため、国際会議をはじめ全国規模の集会、大会等多種・多様なコンベンション活動に供する沖縄コンベンションセンターの管理及び運営に関する業務を支援する。	沖縄コンベンションセンターの管理・運営に関する業務を委託する。	委託金	460,170千円
9) コンベンション振興対策事業費	国際コンベンションの振興を図るため、各種コンベンションの誘致及び国際交流等の促進に関する業務を支援する。	各種コンベンションの誘致及び支援活動に関する業務を委託するほか、誘致に要する経費に対し補助する。	委託金 補助金	21,000千円 18,000千円
10) フィルムオフィス推進事業	観光地として高い優位性をより効果的に活用し、観光客の誘致を推進するため、フィルムオフィス活動を支援する。	本県が持つロケ撮影地としての優位性を観光産業へ波及させるため、映画やテレビ等の撮影の誘致・支援に要する経費を補助する。	補助金	22,500千円
11) 沖縄観光共通プラットフォーム構築事業	本県のリーディング産業である観光産業の振興を図るため、観光に関する情報提供が可能な共通プラットフォームを構築するための業務を支援する。	沖縄観光に関する質の高い情報提供が可能な共通プラットフォームを構築するための業務を委託する。	委託金	99,177千円
12) 北海道観光・物産情報センター事業	県北海道事務所の廃止に伴い、観光及び物産に関する情報発信・収集のためのセンターの運営業務を支援する。	北海道観光・物産情報センターの運営に関する業務を委託する。	委託金	15,736千円

団体名・事業名	支援の目的	支援の内容	経費	予算計上額
財団法人沖縄観光コンベンションビューロー(つづき)				
13) 観光産業人材育成事業	国際的な観光・リゾート地を目指して、観光客の多種多様なニーズに対応できる質の高い人材の育成を図る事業を支援する。	多種多様で質の高い観光人材育成のための調査・研究や各種研修のシステム構築を図るための業務を委託する。	委託金	57,457千円
14) 旅の案内人事業(雇用特別事業)	観光案内のネットワークを構築して観光客に対する案内サービスの充実を図る事業を支援する。	那覇空港ターミナルにおいて、郷土芸能を披露し、観光客に対する歓送迎のサービスに関する業務を委託する。	委託金	50,000千円
<b>30 社団法人沖縄県工業連合会</b>				18,233千円
1) 産業まつり推進事業費	本県産業の振興を図るため行われる「沖縄の産業まつり」の開催に関する業務を支援する。	沖縄の産業まつり開催事業に関する業務を委託する。	委託金	12,295千円
2) 製造業活性化事業	同会で新卒者、未就職者等を雇用し、県内製造業の現場へと派遣することにより、雇用創出を図るとともに、県内製造業の振興に資する事業を支援する。	同会で新卒者、未就職者等を雇用し、県内製造業の現場へと派遣する業務を委託する。	委託金	5,938千円
<b>31 財団法人沖縄県工芸振興センター</b>				25,135千円
1) 工芸品宣伝普及事業費	本県の伝統工芸産業の振興を図るため、伝統工芸製品の市場開拓及び流通体制の整備並びに技術の向上に関する業務を支援する。	工芸公募展及び沖縄の伝統工芸品展等の開催に関する業務を委託する。	委託金	4,785千円
2) 沖縄県工芸振興センター運営補助費 (沖縄染織物販売推進事業費含む)	本県の伝統工芸産業の振興を図り、地域経済の発展に寄与するため、市場開拓及び流通体制の整備、情報収集・提供などの事業を支援する。	販売推進事業等伝統工芸振興のため連絡調整等に要する経費に対し補助する。	補助金	20,350千円



## 平成16年度 公社等外郭団体の財政支援の状況

団体名・事業名	支援の目的	支援の内容	経費	予算計上額
<b>32 財団法人沖縄県産業振興公社</b>				1,821,695千円
1) 産業振興公社運営費	本県の商工業の生産技術の向上及び経営の合理化等を促進するため、組織及び執行体制の強化を図り、産業振興に必要な総合調整を行う事業を支援する。	商工施策の推進を担う産業振興公社の管理運営経費に対する補助並びに運営基盤強化に必要な資金を貸し付ける。	補助金 貸付金	181,756千円 100,000千円
2) 産業振興基金事業費(人材育成事業)	本県の産業振興を図るため、産業振興基金の果実を活用して行う人材育成事業に関する業務を支援する。	企業等の人材を海外先進地、国公設試験研究機関、大学及び先進企業研究所等へ派遣する事業に対し補助する。	補助金	23,000千円
3) 地域新産業創出総合支援事業 (沖縄県中小企業支援センター)	本県の中小企業施策の振興を図るため、公社に位置づけられた「沖縄県中小企業支援センター」が実施する中小企業支援事業を支援する。	「沖縄県中小企業支援センター」が行う、中小企業の経営基盤強化のための総合的な支援事業に要する経費に対し補助する。	補助金	101,541千円
4) 地域新産業創出総合支援事業 (沖縄県プラットフォーム)	本県の産業振興を図るため、個人による創業等のための研究開発や、資金、人材等をコーディネートする窓口として、新事業創出支援体制(プラットフォーム)の確立に関する事業を支援する。	新事業創出支援体制としての「沖縄県プラットフォーム」の体制整備及び活動経費に対し補助する。	補助金	23,432千円
5) 企業化促進事業	内外市場の参入可能性の高い事業分野において県内産業の活性化と新たな産業の創出を促すため、企業化促進等に関する業務を支援する。	新規事業の創出から成長軌道に至るまでの指導、相談などの総合的な支援を行う企業化支援に関する業務を委託する。	委託金	35,901千円

団体名・事業名	支援の目的	支援の内容	経費	予算計上額
財団法人沖縄県産業振興公社(つづき)				
6) 中心市街地活性化支援事業	商店街の振興を図るため、TMO(中心市街地の運営、管理等を行うまちづくり機関)等の行う事業を支援する中心市街地活性化事業に関する業務を支援する。	TMO等の行う各種ソフト事業(コンセンサス形成事業、広域ソフト事業、テナントミックス管理事業、事業設計・調査・システム開発事業)に対し、公社の管理する中心市街地活性化基金の運用益と同額を補助する。	補助金	4,000千円
7) 対外交流・貿易振興事業費	貿易の振興を図るため、県産品の販路拡大、海外事務所の運営、貿易振興団体等を支援する。	台北事務所、福州事務所の管理運営に要する経費及び公社の行う海外ビジネス支援事業に要する経費に対し補助する。 福建・沖縄友好会館運営に関する業務を委託する。	補助金 委託金	74,533千円 2,223千円
8) 貸付業務運営費	小規模企業者等の創業、経営基盤強化を図るため、設備導入に係る近代化資金貸付事業を支援する。	小規模企業者等への設備導入に係る貸付企業の債権管理に関する業務を委託する。	委託金	7,579千円
9) 小規模企業者等設備貸与資金貸付事業	小規模企業者の創業及び経営基盤の強化のため、設備貸与事業を支援する。	小規模企業者等への設備導入に係る設備貸与事業に要する資金の貸し付け及び同貸付事業に係る損失補償を行う。	貸付金 損失補償	300,000千円 (270,000千円)
10) 小規模企業者等設備貸与事業円滑化補助金	小規模企業者の創業及び経営基盤の強化のため、設備貸与事業を支援する。	小規模企業者等への設備導入に係る設備貸与事業の貸倒対応のための準備金に要する経費に対し補助する。	補助金	12,332千円
11) 機械類貸与制度原資貸付事業費	中小企業者の設備の近代化を図るため、設備導入に係る機械類貸与事業を支援する。	中小企業者への設備導入に係る機械類貸与事業に要する資金の貸し付け及び同貸付事業に係る損失補償を行う。	貸付金 損失補償	500,000千円 (75,000千円)

## 平成16年度 公社等外郭団体の財政支援の状況

団体名・事業名	支援の目的	支援の内容	経費	予算計上額
財団法人沖縄県産業振興公社(つづき)				
12) 沖縄県TQM促進事業費	本県産業の振興を図るため、総合的品質管理の導入を促進し、県内企業の体質改善・強化を図るとともに、強力なリーダーシップを有する優秀な人材の育成等を行う事業を支援する。	総合的品質管理の向上を図るためのモデル企業支援事業、派遣研修事業等のTQM促進事業に要する経費に対し補助する。	補助金	5,766千円
13) 福建・沖縄友好展示館事業	国際交流の推進を図るため、福州市に設置された福建省・沖縄県友好交流歴史展示館の管理運営に関する業務を支援する。	福建省・沖縄県友好交流歴史展示館の案内及び展示品の解説等に関する業務を委託する。	委託金	1,342千円
14) 地域特産品開発支援事業	本県特有の地域資源を活用した特産品の開発、高付加価値化を図るための事業を支援する。	商品開発アドバイザーを配置し、特産品の販路拡大の支援に関する業務を委託する。	委託金	17,129千円
15) 沖縄産学官共同研究推進事業費	新産業の創出を促進し、産業の活性化を図る産学官共同研究推進事業を支援する。	沖縄産学官共同研究推進事業の実施に係る研究委託費及び事務関連経費に対し補助する。	補助金	201,258千円
16) 美ら島ブランド創出推進事業	沖縄特産品の高付加価値化、本土への販路拡大を図るための事業を支援する。	「美ら島ブランド塾」の開設、商談会等の開催、沖縄特産品の広告宣伝等に関する業務を委託する。	委託金	99,603千円
17) 空き店舗活用起業支援事業	多彩なアイデアをもつ起業意欲の高い退職者の創業を支援する。	若年求職者の就業機会と中心市街地の活性化を図る空き店舗活用起業支援事業の研修、インキュベーション施設の運営、創業時の助成に要する経費に対し補助する。	補助金	94,300千円
18) ITインキュベーションマネージャー育成事業	情報通信関連産業の振興を図るため、ITインキュベーションマネージャー育成事業を支援する。	ITインキュベーションマネージャー育成事業に要する経費に対し補助する。	補助金	36,000千円

団体名・事業名	支援の目的	支援の内容	経費	予算計上額
<b>33 沖縄県職業能力開発協会</b>				69,150千円
1) 技能向上普及対策事業費	本県における職業能力の開発・向上を図るため、職業訓練、職業能力検定及びその他職業能力の開発に関する事業を支援する。	職業能力開発に関する事業及び技能検定試験の実施等に要する経費に対し補助する。	補助金	45,796千円
2) 地域職業訓練センター運営費	本県の職業能力の開発・向上を図るため、那覇地域職業訓練センターの管理及び運営に関する業務を支援する。	中小企業主等が実施する職業訓練のための施設を提供するために、那覇地域職業訓練センターの管理及び運営に関する業務を委託する。	委託金	23,354千円
<b>34 沖縄県信用保証協会</b>				11,907,598千円
1) 県単融資事業費	中小企業の金融の円滑化に資するため、小規模企業対策資金等の県単融資事業に関する業務を支援する。	中小企業の事業活動に必要な小規模対策資金等に係る県単融資事業に要する資金を貸し付ける。 中小企業の負担軽減を図るため、保証料引き下げに要する経費を補助する。	貸付金 補助金	11,644,005千円 63,593千円
2) 信用保証協会基金造成事業費	中小企業の金融の円滑化を促進し、また保証協会の信用補完制度の拡充強化を図るため、経営基盤である基本財産の造成を支援する。	保証協会が保証実行するための財産的基礎となる基本財産の造成に要する資金を出捐する。	出捐金	200,000千円
3) 中小企業等金融支援事業	通常の金融支援により難しい資金（小規模企業対策資金等6資金）の積極的な活用を図るため、これら資金の融資に関する事業を支援する。	ベンチャー支援資金に係る損失補償を行う。 産業振興資金（企業立地推進貸付）に係る損失補償を行う。 産業振興資金（沖縄県産業創造アクションプログラム推進貸付）に係る損失補償を行う。	損失補償 損失補償 損失補償	( 13,500千円) ( 54,000千円) ( 33,750千円)

## 平成16年度 公社等外郭団体の財政支援の状況

団体名・事業名	支援の目的	支援の内容	経費	予算計上額
		創業者支援資金に係る損失補償を行う。	損失補償	( 27,000千円)
		小規模企業対策資金に係る損失補償を行う。	損失補償	( 120,000千円)
		中小企業セーフティネット資金に係る損失補償を行う。	損失補償	( 121,500千円)
<b>35 株式会社沖縄県物産公社</b>				33,424千円
1) 物産振興対策事業	県内の製造業を活性化し、特色ある地場産業を振興するため、県産品の品質向上・販路の新規開拓等を支援する。	県産品の品質向上・販路拡大を図るための優良県産品卸取引拡大事業に要する経費に対する補助及び優良県産品推奨事業に関する業務を委託する。	補助金 委託金	11,909千円 1,734千円
2) 県物産の宣伝紹介及び販路拡大事業費	沖縄県内で生産される産品の販路拡大を図り、地場産業を振興するため県産品の販路開拓を支援する。	県外主要都市において本県物産の宣伝紹介及び販路の拡大を図るための事業を委託する。	委託金	16,181千円
3) 対外交流・貿易振興事業費	沖縄県内で生産される産品の販路拡大を図るため、海外での販路開拓と情報収集を支援する。	県産品の海外での販路開拓及び市場情報の収集のため、海外での物産展等開催事業に関する業務を委託する。	委託金	3,600千円
<b>36 株式会社沖縄産業振興センター</b>				24,317千円
特別自由貿易地域対策事業	特別自由貿易地域への企業立地の促進及び立地企業の創・操業を支援する。	特別自由貿易地域内に立地しようとする企業を支援する業務及び賃貸工場の管理運営業務を委託する。	委託金	24,317千円

団体名・事業名	支援の目的	支援の内容	経費	予算計上額
<b>37 財団法人雇用開発推進機構</b>				665,811千円
1) 雇用開発推進事業費	本県の厳しい雇用情勢の改善を図るため、雇用開発推進機構が実施する雇用開発、人材育成に係る事業を支援する。	情報通信関連産業等の戦略産業の事業所における雇用創出と人材育成を図る戦略産業人材育成支援事業等に要する経費に対し補助する。	補助金	161,304千円
2) 再就職支援コールセンター事業	求職者からの電話に対し、再就職支援や能力開発のための機関紹介等を行うコールセンター事業を支援する。	再就職支援コールセンター事業に関する業務を委託する。	委託金	283,130千円
3) IT産業等就職支援事業	情報通信関連産業の振興を図るため、コールセンターに対応する人材育成事業を支援する。	コールセンター入門講座等各種講座の運営に関する業務を委託する。	委託金	25,631千円
4) 若年者総合雇用支援事業	新規学卒者等若年者の雇用情勢の改善を図るため、職業観の形成等人材育成から就職までの一貫した就職支援に関する事業を支援する。	若年者総合雇用支援事業に関する業務の委託並びに「就職の翼」事業に要する経費を補助する。	委託金 補助金	103,231千円 5,159千円
5) 若年者就職推進員配置事業	新規学卒者等若年者の雇用情勢の改善を図るため、若年者総合雇用支援事業を推進する若年者就職推進員配置事業を支援する。	若年者総合雇用支援事業の案内等を行う若年者就職推進員配置事業に関する業務を委託する。	委託金	7,200千円
6) 若年者実践研修事業	若年者の雇用情勢の改善を図るため、企業での実践研修を通じた人材育成事業を支援する。	若年求職者の人材育成を図るための企業実践研修に関する業務を委託する。	委託金	80,156千円
<b>38 株式会社トロピカルテクノセンター</b>				436,438千円
1) 産業振興基金事業費	本県の産業振興を図るために実施する地域産業技術活性化・高度化支援事業等を支援する。	技術・情報基盤整備事業等に要する経費に対し、産業振興基金で定める補助率の範囲内で事業費相当額を補助する。	補助金	152,521千円

## 平成16年度 公社等外郭団体の財政支援の状況

団体名・事業名	支援の目的	支援の内容	経費	予算計上額
株式会社トロピカルテクノセンター(つづき) 2) 頭脳立地構想推進事業費  3) 沖縄健康バイオテクノロジー研究開発センター事業  4) マルチメディア推進事業費  5) 情報通信産業振興支援事業	県内産業の高度化を促進するため、「沖縄頭脳立地構想」に基づき、トロピカルテクノセンターの行う研究開発事業を支援する。	海洋微生物を起源とする生理活性素材の有効利用に関する研究など、企業化のための研究開発事業に要する経費に対し補助する。	補助金	37,802千円
	県内産業の振興のため、生物資源の高度利用に関する基盤技術の研究開発を行う地域結集型共同研究事業を行う沖縄県健康バイオテクノロジー研究開発センターの事業を支援する。	地域結集型共同研究事業の実施及び研究費に係る地域負担分を補助する。 生物資源の高度利用に関する基盤技術の研究開発を行う沖縄県健康バイオテクノロジー研究開発センターの運営を委託する。	補助金 委託金	50,000千円 18,000千円
	マルチメディアアイランド構想の実現のための事業を支援する。	マルチメディア推進事業に要する同センターから県への派遣職員に要する経費を負担する。	負担金	4,800千円
	本県を拠点とする情報通信関連企業が行う沖縄～本土間の通信回線を利用した事業に対し、低価格の通信回線を提供する事業を支援する。	(株)トロピカルテクノセンターが、通信回線の利用企業に対し安価で回線を提供する経費に対し補助する。	補助金	173,315千円
39 プセナリゾート株式会社				37,029千円
部瀬名岬地域再開発事業費	国際的観光・リゾート地の形成を図るため、部瀬名岬地域の開発等を支援する。	部瀬名岬地域海浜リゾートマスタープランに基づき、部瀬名岬地域開発に要する経費に対し補助する。	補助金	37,029千円
40 財団法人沖縄県建設技術センター				295,314千円
1) 建設資材品質試験管理費	建設工事に使用する建設材料の適正な品質確保を図るため、建設材料試験及び調査研究に関する業務を支援する。	建設材料試験調査研究に関する業務を委託する。	委託金	119,602千円

団体名・事業名	支援の目的	支援の内容	経費	予算計上額
財団法人沖縄県建設技術センター（つづき）				
2) 公共工事積算等調査費	<p>コンクリート構造物の耐久性向上を図るため、コンクリート用骨材の品質調査に関する業務及び公共工事における予定価格算定の適正化を図るため、積算基準の改定に関する業務を支援する。</p>	<p>コンクリート用骨材の品質調査に関する業務及び積算基準書原稿作成に関する業務を委託する。</p>	委託金	3,780千円
3) 道路橋りょう調査費（整備計画等事業）	<p>定時走行性の確保、計画的かつ効率的な道路輸送を図るため、県管理の国道の旅行速度調査に関する業務及び鋼橋の高耐久化を図るための基礎資料を得る調査に関する業務を支援する。</p>	<p>沖縄県全域の県管理国道の旅行速度調査に関する業務及び鋼橋の最適塗装系の選定に係る調査に関する業務を委託する。</p>	委託金	1,000千円
4) 道路管理費	<p>県内建設事業の円滑かつ効率的な執行及び工事用資材の品質の確保並びに県内建設技術者の技術水準の向上と技術の蓄積を図るため、建設事業に係る施工管理に関する業務を支援する。</p>	<p>建設事業の施工管理に関する業務を委託する。</p>	委託金	58,200千円
5) 街路管理費	<p>県内建設事業の円滑かつ効率的な執行及び工事用資材の品質の確保並びに県内建設技術者の技術水準の向上と技術の蓄積を図るため、建設事業に係る施工管理に関する業務を支援する。</p>	<p>街路事業及び県単街路事業に係る施工管理に関する業務を委託する。</p>	委託金	17,300千円
6) 道路橋りょう調査費	<p>安全で快適な道路交通の確保を図るため、調査・設計に関する業務を支援する。</p>	<p>道路施設現況調査書作成、舗装補修計画策定及び道路防災カルテ作成に関する業務を委託する。</p>	委託金	20,000千円
7) 道路台帳整備費	<p>道路台帳の整備を行うため、道路台帳整備指導監督に関する業務を支援する。</p>	<p>道路台帳整備指導監督に関する業務を委託する。</p>	委託金	11,671千円



## 平成16年度 公社等外郭団体の財政支援の状況

団体名・事業名	支援の目的	支援の内容	経費	予算計上額
<b>財団法人沖縄県建設技術センター（つづき）</b> 8) 一般河川改修事業費  9) 倉敷ダム管理運営費  10) 中城湾港マリン・タウン土地造成事業	<p>県内建設事業の円滑かつ効率的な執行及び工事用資材の品質の確保並びに県内建設技術者の技術水準の向上と技術の蓄積を図るため、建設事業に係る施工管理に関する業務を支援する。</p> <p>ダムの安全管理に資するため、計器監視に関する業務を支援する。</p> <p>中城湾港マリン・タウン土地造成事業に関する業務を支援する。</p>	<p>一般河川改修事業に係る施工管理に関する業務を委託する。</p> <p>計器監視及びダム管理補助に関する業務を委託する。</p> <p>中城湾港マリン・タウン土地造成事業に係る施工管理に関する業務を委託する。</p>	委託金  委託金  委託金	10,000千円  33,829千円  19,932千円
<b>41 財団法人沖縄県公園・スポーツ振興協会</b>				1,012,398千円
1) 公園管理費  2) 社会体育施設管理運営費  3) 宜野湾港管理運営費	<p>公園緑地、都市緑化及びスポーツ・レクリエーションに関する事業の振興並びに公園施設の利用の増進を図るため、県営公園の維持管理に関する業務を支援する。</p> <p>県民の心身の健全な発達とスポーツ振興を図るため、社会体育施設の管理運営に関する業務を支援する。</p> <p>海洋性レクリエーションの普及及び海事思想の啓蒙を図るため、宜野湾マリーナの管理運営に関する業務を支援する。</p>	<p>県営7公園（平和祈念公園、海軍壕公園、奥武山公園、浦添大公園、沖縄県総合運動公園、名護中央公園、バナナ公園）の維持管理及びスポーツ・レクリエーション振興事業、都市緑化月間の実施等に関する業務を委託する。</p> <p>県立奥武山総合運動場の管理及び運営に関する業務を委託する。</p> <p>宜野湾マリーナの施設管理、使用許可、使用料の徴収及び海事思想の啓蒙に関する業務を委託する。</p>	委託金  委託金  委託金	658,378千円  303,760千円  49,260千円

団体名・事業名	支援の目的	支援の内容	経費	予算計上額
財団法人沖縄県公園・スポーツ振興協会(つづき) 4) マリンフェスティバル事業	海洋性レクリエーションの普及、海事思想の啓蒙、マリナーの利用促進及び観光振興を図るため催されるマリンフェスティバル事業を支援する。	マリンフェスティバル事業に要する経費の一部を負担する。	負担金	1,000千円
42 沖縄県住宅供給公社				1,577,027千円
1) 県営住宅管理費	県営住宅を良好に維持管理するとともに、入居者に対して住み良い住環境を提供して、県民生活の安定と社会福祉の増進に資するため、県営住宅の維持管理・補修、環境整備及び家賃等徴収に関する業務を支援する。	県営住宅の維持管理・補修、環境整備及び家賃等徴収に関する業務を委託する。	委託金	1,551,203千円
2) 県営住宅建設費補助	県内建設事業の円滑かつ効率的な執行及び工事用資材の品質の確保並びに県内建設技術者の技術水準の向上と技術の蓄積を図るため、建設事業に係る施工管理に関する業務を支援する。	県営住宅建設事業に係る施工管理に関する業務を委託する。	委託金	17,854千円
3) 住宅企画費	中堅所得者及び高齢者等の居住の用に供する居住環境が良好な賃貸住宅の供給を図るため、特定優良賃貸住宅及び高齢者向け優良賃貸住宅の供給を促進する事業を支援する。	特定優良賃貸住宅及び高齢者向け優良賃貸住宅を供給促進する事業の事務の一部である当該供給計画申請に係る現場調査及び事前審査・調整等に関する業務を委託する。	委託金	4,069千円
4) 地方職員共済組合事業	地方職員共済組合が行う長期給付及び組合の事務に関する業務を支援する。	地方職員共済組合事業の長期給付及び組合の事務に要する経費の一部を負担する。	負担金	3,901千円

## 平成16年度 公社等外郭団体の財政支援の状況

団体名・事業名	支援の目的	支援の内容	経費	予算計上額
43 沖縄県土地開発公社				9,020,823千円
1) 公共国道地域連携事業費	道路整備事業の円滑かつ効率的な推進を図るため、公共用地、公有地等の取得に関する業務を支援する。	道路整備事業に係る用地取得及び物件補償に関する業務を委託する。	委託金	530,000千円
2) 公共国道アクセス強化事業費	道路整備事業の円滑かつ効率的な推進を図るため、公共用地、公有地等の取得に関する業務を支援する。	道路整備事業に係る用地取得及び物件補償に関する業務を委託する。	委託金	1,650,000千円
3) 公共地方道地域連携事業費	道路整備事業の円滑かつ効率的な推進を図るため、公共用地、公有地等の取得に関する業務を支援する。	道路整備事業に係る用地取得及び物件補償に関する業務を委託する。	委託金	538,165千円
4) 公共地方道アクセス強化事業費	道路整備事業の円滑かつ効率的な推進を図るため、公共用地、公有地等の取得に関する業務を支援する。	道路整備事業に係る用地取得及び物件補償に関する業務を委託する。	委託金	276,025千円
5) 公共地方道交通円滑化事業費	道路整備事業の円滑かつ効率的な推進を図るため、公共用地、公有地等の取得に関する業務を支援する。	道路整備事業に係る用地取得及び物件補償に関する業務を委託する。	委託金	1,443,575千円
6) 中小河川改修事業費	河川改修事業の円滑かつ効率的な推進を図るため、公共用地、公有地等の取得に関する業務を支援する。	中小河川改修事業に係る用地取得及び物件補償に関する業務を委託する。	委託金	500,000千円

団体名・事業名	支援の目的	支援の内容	経費	予算計上額
<p><b>沖縄県土地開発公社（つづき）</b></p> <p>7) 交通円滑化街路事業費</p> <p>8) 緊急地方道整備事業費</p> <p>9) 県単離島空港整備事業費</p> <p>10) 豊見城市地先開発事業</p> <p>11) 土地開発公社対策費</p>	<p>街路事業の円滑かつ効率的な推進を図るため、公共用地、公有地等の取得に関する業務を支援する。</p> <p>緊急地方道整備事業の円滑な推進を図るため、公共用地の取得に関する業務を支援する。</p> <p>離島空港整備事業の円滑な推進を図るため、公共用地の取得に関する業務を支援する。</p> <p>豊見城市地先開発事業を円滑に推進するために、金融機関から借り入れる当該事業資金に関する業務を支援する。</p> <p>地方公務員等共済組合に加入している公社職員に係る費用について支援する。</p>	<p>街路事業に係る用地取得及び物件補償に関する業務を委託する。</p> <p>緊急地方道整備事業に係る用地取得及び物件補償に関する業務を委託する。</p> <p>与那国空港拡張整備事業に係る用地取得及び物件補償に関する業務を委託する。</p> <p>豊見城市地先開発事業を行うため金融機関から借り入れる当該事業資金に対し、借入総額に約定利息と損失額及びその利息を加えた額を限度として、債務の保証を行う。</p> <p>団体組合員の長期給付に要する費用及び組合の事務に要する費用について負担する。</p>	<p>委託金</p> <p>委託金</p> <p>委託金</p> <p>債務保証</p> <p>負担金</p>	<p>3,719,710千円</p> <p>177,720千円</p> <p>182,026千円</p> <p>(5,267,650千円)</p> <p>3,602千円</p>
<p><b>44 沖縄都市モノレール株式会社</b></p>				<p>73,885千円</p>
<p>モノレール関連施設維持管理費</p>	<p>那覇市内の交通渋滞を緩和し、地域住民のサービスの向上に資するとともに、沿線地域の開発促進や観光客の利便性の向上を図るため、定時・定速かつ輸送効率の高いモノレール事業に係る関連施設の維持業務を支援する。</p>	<p>沖縄都市モノレールの駅舎ヘアプローチする階段等の維持修繕費及びモノレール路線内中央分離帯の植栽管理を委託する。</p>	<p>委託金</p>	<p>73,885千円</p>

## 平成16年度 公社等外郭団体の財政支援の状況

団体名・事業名	支援の目的	支援の内容	経費	予算計上額
<b>45 財団法人海洋博覧会記念公園管理財団</b>				307,546千円
1) 公園管理費	公園緑地及び郷土文化の維持、継承、発展を図るため、県営首里城公園の維持管理に関する業務を支援する。	首里城趾周辺の園路、植栽及び首里杜館等の県営首里城公園の維持管理に関する業務を委託する。	委託金	286,267千円
2) 首里城公園史跡等管理業務費	本県の文化の保存・継承・発展を図るため、首里城公園の史跡・建造物等の文化財の管理に関する業務を支援する。	首里城公園の史跡・建造物等の文化財の管理に関する業務を委託する。	委託金	21,279千円
<b>46 財団法人沖縄県国際交流・人材育成財団</b>				539,204千円
1) 人材育成補助事業費	本県の教育、文化及び産業の発展に資するため国際性豊かな人材の育成を行うため、県内に住所を有する子弟への学資を貸与及び給与並びに留学助成等の事業を支援する。	国外への留学生派遣事業、学生寮の管理事業及び語学センター管理運営事業に要する経費に対し補助する。	補助金	276,699千円
2) 国際交流事業運営費	国際交流、国際親善を推進するため、国際交流・協力事業に関する業務を支援する。	国際交流・協力事業（留学生受入、海外県人会支援、外国人弁論大会等）に要する経費に対し補助する。	補助金	53,740千円
3) 海外県人会活動費補助事業	県出身者の海外での県人会活動を促進するため、海外県人会活動事業に関する業務を支援する。	海外県人会（北米、南米、アジアの県人会）が行う移住者の援護、沖縄県との連絡事務等に要する経費に補助する。	補助金	1,276千円
4) 農業移住者等援護事業	県出身の海外農業移住者への援護活動を行うため、営農資金援助業務を支援する。	営農資金援助事業に係る海外農業移住者等に対する営農援助資金の利子補給に要する経費に対し補助する。	補助金	560千円

団体名・事業名	支援の目的	支援の内容	経費	予算計上額
財団法人沖縄県国際交流・人材育成財団(つづき)				
5) 自治体職員協力交流事業	国際化政策等による地方の国際化を推進するため、海外の地方自治体職員を日本の地方自治体に受け入れ、自治体に蓄積する技術、ノウハウを修得させる事業を支援する。	海外からの研修員の受け入れに関する業務を委託する。	委託金	2,535千円
6) 海外移住者子弟留学生受入事業	移住先国と沖縄県との友好親善を図るため、県出身移住者の子弟を県内大学で就学させ、出身国の発展に寄与する人材を育成する事業を支援する。	海外移住者子弟留学生の受け入れに関する業務を委託する。	委託金	26,907千円
7) ポリビア移住者子弟農業留学生受入事業	ポリビアと沖縄県との友好親善を図るため、県出身者の子弟を県立農業大学で就学させ、ポリビアにおける農業従事者の自立発展に貢献する人材を育成する事業を支援する。	ポリビア移住者子弟留学生の受け入れに関する業務を委託する。	委託金	1,889千円
8) アジア諸国等海外留学生受入事業	諸外国と沖縄県との国際交流を推進するため、諸外国の優秀な人材を県内大学で修学させることで出身国の振興に貢献する人材育成事業を支援する。	アジア諸国等からの留学生の受入に関する業務を委託する。	委託金	9,914千円
9) 留学生奨学金給付事業	県内在住の私費留学生に奨学金を交付し、生活を支援するとともに、出身国と本県の人的ネットワーク形成に寄与する事業を支援する。	私費留学生への奨学金の交付に関する業務を委託する。	委託金	2,436千円
10) 海外留学研修助成事業	県内高校生を諸外国に派遣し、異文化体験を通して国際感覚を身につけさせ、本県の教育、文化及び産業の発展に資する国際性豊かな人材育成に関する事業を支援する。	県内高校生の国外派遣等に関する業務を委託する。	委託金	13,487千円

## 平成16年度 公社等外郭団体の財政支援の状況

団体名・事業名	支援の目的	支援の内容	経費	予算計上額
財団法人沖縄県国際交流・人材育成財団(つづき) 11) 海外技術研修員受入事業  12) 奨学関係事業費  13) 高等学校育英奨学事業  14) 戦略的研究者・専門家育成支援事業	<p>開発途上国から技術研修員を受け入れ、技術を習得させ、出身国の発展に貢献しうる人材を育成する事業を支援する。</p> <p>本県の教育・文化及び産業の発展に資する国際性を有した人材育成のため、県内に在住する子弟への学資の貸与並びに留学助成等の事業を支援する。</p> <p>本県の教育・文化及び産業の発展に資する国際性豊かな人材育成並びに教育の機会均等に寄与するため、県内高校に通う優れた生徒に対する学資貸与事業を支援する。</p> <p>本県の科学学術及び産業振興を図るため、大学等の技術シーズの民間企業への還元や産学官共同研究を推進していくことができる人材の育成事業を支援する。</p>	<p>技術研修員の受け入れに関する業務を委託する。</p> <p>奨学金貸与事業等に要する経費を貸し付ける。</p> <p>経済的理由で就学困難な生徒に対し奨学金を貸与する事業に要する経費に対し補助する。</p> <p>外部資金の導入や技術移転に優れた実績を持つ国内外の研究機関等への派遣に要する経費に対し補助する。</p>	委託金  貸付金  補助金  補助金	14,782千円  86,131千円  19,149千円  29,699千円
47 財団法人国立劇場おきなわ運営財団				6,163千円
組踊等沖縄伝統芸能普及啓発事業費	組踊等沖縄伝統芸能の普及啓発を図るとともに、若手実演家の育成を図るための事業を支援する。	「児童生徒の組踊鑑賞会」の制作及び上演業務を委託する。	委託金	6,163千円

団体名・事業名	支援の目的	支援の内容	経費	予算計上額
48 財団法人沖縄マリンスポーツセーフティビューロー				2,298千円
地域警察活動事業費	県内の海域及び内水域におけるマリンスポーツ及びレクリエーション等（海域レジャー）の事故防止を図るため、安全対策の指導及び県民に対する安全意識の啓蒙活動等に関する業務を支援する。	沖縄県内各地域におけるダイビングポイント、その他危険海域等の調査及び水難救助員、ガイドダイバー等に対する水難救助・潜水知識の向上のための講習に関する業務を委託する。	委託金	2,298千円
49 財団法人暴力団追放沖縄県民会議				8,759千円
1) 暴力団対策費	暴力団員等による不当要求に際して、現場において対応する不当要求防止責任者に対し行う講習に関する業務を支援する。	企業、自治体等の責任者（暴力団員と対応する者）に対する定期講習、選任講習及び臨時講習に関する業務を委託する。	委託金	2,169千円
2) 暴力団追放沖縄県民会議活動支援事業	安全で住み良い沖縄県の実現を図るため、暴力団員による違法又は不当行為の防止のための広報活動、相談業務、被害者の救援・救済活動等に関する業務を支援する。	暴力団員等からの被害防止のため、県民に対し実施する広報啓発活動、暴力相談、不当要求情報管理機関援助活動及び責任者講習等の事業に要する経費に対し補助する。	補助金	6,590千円